

会社名	業種	社員数	取組の背景・目的	取組の内容	取組の効果
イオンディライト株式会社	ファッションマネジメント事業	4118人	<p>■ 取組の背景 約10年前、営業担当者がオフィスに捉われず、業務が効率的に行えるよう導入。その際、「どこでもオフィス」という言葉が社内であまれた。</p> <p>■ 現在 2020年3月頃からコロナの事態を受け、主に本社・支社の現場職以外のスタッフもテレワークを行えるよう対応してきた。元々営業担当者にはモバイルワークが導入されていた為、対象範囲を拡大させれば良く、大きな混乱は生じなかった。</p>	<p>■ 対象業務：現場職以外の本社・支社・支店等勤務者</p> <p>■ 対象人員：テレワークが可能な業務に従事している者（雇用形態による制限無）</p> <p>■ 取組内容</p> <ol style="list-style-type: none"> ① テレワークが可能なスタッフ全員にスマートフォンを貸与 ② ノートパソコンを貸与し、会社のシステムへのアクセスを可能にした ③ データステーションの活用→ペーパーレス化を推進中 <p>■ 今後の取組予定</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 東京移転に伴い、書庫が現状の半分の容量となる為、書類のペーパーレス化を更に推進 ② 勤怠管理をモバイルでも行えるようシステムを刷新。（2022年上期稼働目標） ③ 就業規則において、テレワーク規程を整備（2021年7月目標） 	<p>■ 取組の効果</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 一部の育児時短勤務者がテレワークをきっかけに、2時間の時短を1時間へ変更したり、フルタイムで働くことを希望するようになった。 ② 通勤の負担が減り、自由な時間が増えた等の社員からの声が上がっている。 <p>■ テレワーク導入後の課題 出勤している者が電話対応等で負担が増える傾向にある。</p> <p>■ 今後の展望 在宅勤務・モバイル勤務・サテライトオフィス勤務を定着させ、多様な働き方を推進させる</p>